

「平成 23 年度 ぎょさい推進全国会議」を開催

～「ぎょさいでふらす！安心経営」総加入に向けて～

漁済連は 7 月 14 日（木）、三重県鳥羽市の「鳥羽国際ホテル」にて、全国の漁業者・漁協役職員の皆様をはじめとする総勢 89 名の参加により「平成 23 年度ぎょさい推進全国会議」を開催しました。本会議は今年度よりスタートした普及推進運動「ぎょさいでふらす！安心経営」の運動目標である「総加入と加入普遍化の実現による漁業経営の安定」の達成と漁業収入安定対策の活用を促すため、漁業等についての講演及び意見交換を通じ、未加入漁協等の役職員及び加入推進協力員の方々に「ぎょさい」の必要性を理解していただくことを目的として毎年開催しております。

開催にあたり、本会川端会長の主催者挨拶に続き、開催にご協力頂いた三重県漁業共済組合永富組合長の歓迎挨拶、水産庁佐野漁業共済指導官（管理官挨拶代読）及び三重県農水商工部藤吉総括室長の来賓挨拶の後、「ぎょさいの現況と漁業収入安定対策」と題した基調報告を本会濱田常務が行いました。

次に三重県鳥羽磯部漁協藤原常務より、「鳥羽磯部漁協とぎょさい」の体験発表を頂きました。鳥羽磯部漁協は平成 14 年に鳥羽市 16 漁協と志摩市磯部町 6 漁協が合併。合併以後、全支所の毎月の収益や費用を明確にして理事会で報告する等、管理を徹底しており、近 3 年は借入金なしで経営が行われています。共済に関して『三重県では今回の大震災や平成 21 年の台風 18 号でも大きな被害を受けた。県から「各業者の方は、共済に加入しているのか」と照会を受け、漁業共済の重要性を実感。今後の課題は、共済の種類によっては全員加入でなければ契約ができない点と、漁業を継続するために現在問題となっている TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）等と同レベルでの問題意識を持つべき点である。漁業者が安心して経営できる施策を望んでいる。』と強くアピールされました。

続いて、東京大学大学院の鈴木教授より、「震災復興と TPP - 農林水産業のための対案」の特別講演を頂きました。鈴木教授はご実家が漁家であることもあり、漁業にも大変関心を持たれている方です。『大震災から何か月も経っているが、被災地は現在も苦難の中にある。「いま」を支える対策が一刻を争う状況で、問われているのは、日本が独立国として自国を自らの力で守れるかということである。食料は高くてもある程度国産で賄うという認識が高まるべきである。また、高齢化、就業人口の減少等の TPP 以外の問題に対して、農林水産業が活気付くよう一人一人が地域の未来図を描き、自身が支える覚悟と次世代も育てる覚悟を新たにし、効果的な対案を提案しながら、TPP の議論を正常化して頂きたい。本会議を機に農業だけでなく水産業の問題にも取り組んで参りますので、皆様にもご協力頂きますようお願いいたします。』と熱弁されました。

今回の会議は、三重県漁業共済組合をはじめ関係の皆様のご支援により、参加者の方々から沢山の感謝の言葉と満足の笑顔をいただき、充実した会議となりました。全国各地よりご参加頂きました皆様と会議開催にご協力頂きました関係者の皆様に心からお礼申し上げます。



「鳥羽磯部漁協とぎょさい」
三重県鳥羽磯部漁協 常務理事
藤原 隆仁氏



「震災復興と TPP-農林水産業
のための対案」
東京大学大学院農学国際専攻
鈴木 宣弘教授